

進捗報告書（実行団体）

Version 1.2

事業名:	コロナ禍の若者と農業を救うCSAの実証
資金分配団体:	一般財団法人リープ共創基金
実行団体名:	特定非営利活動法人LAMP
実施時期:	2021年2月～2022年1月
事業対象地域:	岩手県陸前高田市、大船渡市、住田町、宮城県気仙沼市
事業対象者:	18～44歳の若者

日付: 2021年08月25日

I. 事業概要

事業概要
<p><概要と構成></p> <p>(1) 消費者のシェアをする (CSAの設計)</p> <p>(2) 農業人材のシェアをする (CFW)</p> <p>本プログラムは上記2点を実施する。</p> <p>(1) は、「働き続けられる環境づくり」と、緊急事に機能する「地域セーフティネット」としての役割を担うCSA (Community Supported Agriculture) の仕組みを構築、導入をする。CSAは、消費者が生産者に代金を前払いし、定期的に作物を受け取る契約を結ぶ仕組みである。地域内だけでなく、地域外の消費者とも契約し、農業の安定的な収入確保の実現をする。</p> <p>(2) は、対象地域の農家と若者をマッチング、農作業をしてもらう。次に、農家それぞれに合わせた「デジタル化」について若者が創意工夫しながら取り組む。農作業についてはひとつの農家だけでなく、複数の農家で受入を実施する。</p> <p>支援対象者の一部に子育て世帯（特に母子世帯）や困難をかかえる人（特に精神）などの社会的弱者を加える。就労の出口として受入農家による雇用、複数受入農家による雇用、新規就農の3つを用意する。</p>

II. 進捗報告の概要

総括
<p>CFWによる雇用は現時点では申請時に目標としていた雇用者数28人、受入れ農家数30軒からはほど遠い状況である。20代から40代の就労支援団体からの紹介による雇用がほとんどで、コロナ禍の影響で減収、失職した人の雇用は現時点では2名に留まっている。ハローワークに求人を出したところ、50代60代からの問い合わせが多く、本事業の年齢制限「44歳まで」がネックとなっている。</p> <p>CSAについては初めての取り組みではあるが、参考事例をもとにプログラムの内容までほぼ決めることができた。首都圏などの都市部対象に始めるにあたっては、まずは陸前高田の農産物や農家を知ってもらうことから始める必要がある。</p>

III. 活動実績

アウトプット（今回の事業実施で達成される状態）	進捗状況
<p>①支援対象者が参加をする</p> <p>②支援対象者へ報酬を支給する</p> <p>③支援対象者が職を得る</p> <p>④農家が支援対象者の受け入れをする</p> <p>⑤CSAの仕組みが構築される</p> <p>⑥地域内外でCSAへの入会が進んでいる</p> <p>⑦CSAにより売り上げが確保される</p> <p>⑧多様な関係団体と連携が取れている</p>	<p>①雇用者数6名（面接待ち2名）目標の21%</p> <p>②8月までに雇用者6名に対し合計で453,290円支給</p> <p>③雇用から半年の期限を迎えた者もなく、途中で就労した対象者も無し</p> <p>④出向先受入れ農家4軒（受入希望農家他に4軒あり）目標の13%</p> <p>⑤CSAの会費、受け渡し方法等のプログラム内容を定めることができた</p> <p>⑥未実施</p> <p>⑦未実施</p> <p>⑧陸前高田ユニバーサル就労支援センターからの対象者の紹介、ハローワークおおふなどでの募集告知を実施。</p>

活動	進捗状況	概要
<p>(1) 消費者のシェアをする (CSAの設計)</p> <p>(2) 農業人材のシェアをする (CFW)</p>	遅延あり	<p>(1)9月よりリリース予定であったが、都市部で連携できるパートナーと、まずは陸前高田の農業や農家を知ってもらうための施策が必要と考え、知ってもらう機会として9月にイベントを開催することになったため、本格的なリリース、会員募集は10月以降になると思われる。</p> <p>(2)対象者に該当する年代からの要望が少なく、ハローワークなどの関係機関に案内を送ったがなかなか集まらない状況にある。</p>

IV. 事業実施後（1年以降）に目標とする状態への所感（中間時点）

自由記述	
①地域で支える「新しい農業」の仕組みが運営されている。 本事業を通じて他農家の状況をヒアリングしていると、農業者以外の地域住民らが時間が空いている時に手伝いに来てくれている（ボランティアや現物支給で）というつながりがあることがわかった。このネットワークを活かし、生産者同士や地域住民へも人出が必要な時にお手伝いをお願いできる仕組み作りができるのでは無いかと考えている。	
②CSAで安定的な収入源が確保できている。 現時点での課題は「どうやって知ってもらおうか？」である。特に首都圏などの都市部では、陸前高田市の農産物や農家を知っている人は少ない。そのどのようにPRし会員を増やしていくかが今後の広がりにつながる重要なポイントであり、これから本格的なリリースに向けてのアウトプットを展開していく。	
③緊急事態時には収入が減少した住民を受入れることで「地域のセーフティネット」として機能している。 本事業を実施してみて、コロナ禍での収入源や失職は地域的になかなか表面化していないからか、該当する対象者からの応募は少ない。それ以外でも様々な境遇や状況において少しでも住民の収入を守る雇用体制を作る必要があるが、まだ具体的な施策は決まっていない。	

V. インプット

		2020年度	2021年度	合計	執行金額	執行率
事業費	直接事業費	¥877,280	¥9,410,420	¥10,287,700	¥1,924,510	19%
	管理的経費	¥188,827	¥1,683,473	¥1,872,300	¥913,096	49%
合計		¥1,066,107	¥11,093,893	¥12,160,000	¥2,837,606	23%
補足説明						

VI. 事業上の課題

事業実施上顕在化したリスク/阻害要因とその対応
<p>対象となる年齢以下の場合、就労支援という意味合いでの雇用がほとんどで、コロナ禍の影響で減収、失職した人にとっては、最低賃金での雇用では反応が薄い。繁忙期や作業の難易度によっては賃金を上乗せするなどの対策が必要だと考えられる。</p> <p>また、地域柄若者が少なく、50代60代の希望者が多く、本事業の年齢制限44歳以下に引っかかってしまい、雇用につながらないことが数件発生した。出向先として連携している農家も、人手が必要な時期が決まっており、対象者と出向先農家とのマッチングが難しい。天候不良や作業が無い場合は事務作業にあたってもらうこともある。</p> <p>8月現在、全国的にもコロナ感染者が急増しており、陸前高田市及び周辺地域でも出ている。今後更に失職者などが出てくるのが考えられるため、一定期間だけでも受け皿となるよう募集、周知を強化していきたい。</p>

VII. その他

自由記述

VIII. 広報実績

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	
広報制作物等	無	
報告書等	無	

IX. ガバナンス・コンプライアンス実績

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	いいえ	現在整備中